

平成 28年 6 月 1 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

かながわ200年の家

グループの名称

全木協神奈川県協会

直近採択グループ番号

01-0217-0103

(グループ代表者)

代表者名

青木 哲也

代表者印

代表者所属先

株式会社青木工務店

代表者構成員番号

VI-1

代表者所在地

神奈川県大和市福田5696-1

代表者電話番号

0462610164

(グループ事務局)

事務局事業者名

神奈川県建設労働組合連合会

事務局構成員番号

VIII-4

事務局担当者名

曾我 勇氣

印

事務局郵便番号

221-0045

事務局所在地

神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-19-3

事務局電話番号

0454539701

事務局FAX

0454539705

事務局担当者E-mail

soga@kenseturoren.or.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	かながわ200年の家
2. グループの名称(必須)	全木協神奈川県協会
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0217-0103 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、東京都
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	青木 哲也
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社青木工務店 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	神奈川県大和市福田5696-1
10. グループ代表者電話番号(必須)	0462610164 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	神奈川県建設労働組合連合会 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	VIII-4
13. グループ事務局担当者名(必須)	曾我 勇気
14. グループ事務局郵便番号(必須)	221-0045 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-19-3
16. グループ事務局電話番号(必須)	0454539701 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0454539705 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	soga@kenseturoren.or.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	5	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	2	
V. 設計	18	
VI. 施工	23	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	4	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	神奈川県産木材	神奈川県	神奈川県産木材産地認証制度	①	国内
	神奈川県産木材	神奈川県	神奈川ブランド県産木材品質認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	かながわ200年の家								
2. グループの名称(必須)	全木協神奈川県協会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0217-0103 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	神奈川県、東京都								
5. 結成年(必須)	2012年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		30	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		30	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		24	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		24	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		4	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		1	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		1	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		11	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		11	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		4	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		4	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		5	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		5	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		2	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		0	戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		5	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		5	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)		1	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		12	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		12	戸				
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		1	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	一定期間までは希望する工務店に1戸ずつ配分する。それ以後は先着順に配分する。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	19	戸	交付申請戸数	18	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	18	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	0	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 1	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町一丁目8番14号	0462281774
	I - 2	秦野市森林組合		259-1301	神奈川県秦野市羽根988番地	0463753351
	I - 3	静岡県森林組合連合会		420-0853	静岡県静岡市葵区追手町9番6号県庁西館9階	0542530195
	I - 4	富士ひのき加工協同組合		417-0801	静岡県富士市大淵4622	0545370117
	I - 5	有限会社まるいチップ		417-0801	静岡県富士市大淵8281	0545351025
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						5
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 1	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
	II - 2	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
	II - 3	林ベニヤ産業株式会社		541-0041	大阪府大阪市中央区北浜4-8-4	0662281401
	II - 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3-1-1	0823717141
	II - 5	富士ひのき加工協同組合		417-0801	静岡県富士市大淵4622	0545370117
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 1	神奈川県森林組合連合会		243-0014	神奈川県厚木市旭町一丁目8番14号	0462281774
	Ⅲ - 2	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
	Ⅲ - 3	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
	Ⅲ - 4	ナイス株式会社		230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-33-1	0455216161
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						4
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 1	株式会社マルダイ		417-8580	静岡県富士市大淵2410-1	0545353535
	IV - 2	株式会社市川屋		243-0121	神奈川県厚木市七沢305	0462480231
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							18	○	○
	V - 1	株式会社青木工務店		240-0024	神奈川県大和市福田5696-1	0462610164	○		
	V - 2	アイナイ工務店株式会社		239-0804	神奈川県横須賀市吉井3-2-1	0468361848	○		
	V - 3	テクニカルホーム株式会社		245-0008	神奈川県横浜市泉区弥生台28-1弥生台SYビル206	0458136272	○		
	V - 4	キリガヤ建築士事務所		249-0002	神奈川県逗子市山の根1-2-35	0468701500	○		
	V - 5	株式会社井口住研		243-0426	神奈川県海老名市門沢橋3-17-11	0462382637	○		
	V - 6	富士ソーラーハウス株式会社		227-0054	神奈川県横浜市青葉区しらとり台2-9	0459881231	○		
	V - 7	株式会社トレカーサ工事		243-0301	神奈川県愛甲郡愛川町角田253-3	0462861272	○		
	V - 8	株式会社山田建設一級建築士事務所		244-0817	神奈川県横浜市戸塚区吉田町147	0458711155	○		
	V - 9	株式会社あすなろ建築工房		232-0041	神奈川県横浜市南区陸町1-23-4	0453266007	○		
	V - 10	株式会社ジェー・アール・シー		242-0017	神奈川県大和市大和東3-9-3	0462616101	○		
	V - 11	八巻建築設計事務所		157-0061	東京都世田谷区北島山1-30-13	0333070340	○		
	V - 12	有限会社大清金井建築		252-0244	神奈川県相模原市中央区田名5980	0427616435	○		
	V - 13	福井建築設計一級建築士事務所		252-0311	相模原市南区東林間2-6-27	0427403966	○		
	V - 14	近代ホーム株式会社		234-0054	神奈川県横浜市港南区港南台4-21-17	0458332622	○		
	V - 15	有限会社はなぶさ建設		253-0111	神奈川県高座郡寒川町一之宮2-14-44	0467758723	○		
	V - 16	五光建設一級建築士事務所		251-0871	神奈川県藤沢市善行1-29-4	0466816368	○		
	V - 17	有限会社当木建設		240-0025	神奈川県横浜市保土ヶ谷区狩場町302-21	0457313717	○		
	V - 18	アーバン設計島貴		212-0024	神奈川県川崎市幸区塚越4-320-7-906	0445225227	○		
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 10								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								23	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
0	VI - 1	12191	株式会社青木工務店	12 戸	13 戸	7 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
0	VI - 2	12336	アイナイ工務店株式会社	5 戸	6 戸	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 3	12126	テクニカルホーム株式会社	18 戸	17 戸	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	2 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
0	VI - 4	12343	株式会社キリガヤ	15 戸	13 戸	11 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 5	12173	株式会社井口住研	2 戸	4 戸	2 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 6	12165	富士ソーラーハウス株式会社	4 戸	3 戸	1 戸	2 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
0	VI - 7	12204	株式会社トレカーサ工事	3 戸	5 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
0	VI - 8	12143	株式会社山田建設	8 戸	8 戸	4 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 9	12036	株式会社春日建設	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 10	12244	株式会社柏木工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 11	12063	株式会社あすなろ建築工房	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 12	12192	株式会社ジェー・アール・シー	5 戸	14 戸	0 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 13	12000	有限会社大清金井建築	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 14	12144	株式会社森の恵	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 15	0	内藤工務店	0 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 16	12194	有限会社トーケンホーム	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 17	12043	株式会社今井工務店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○				
0	VI - 18	12134	近代ホーム株式会社	15 戸	15 戸	10 戸	15 戸	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
0	VI - 19	12321	有限会社はなぶさ建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>		○			
0	VI - 20	0	五光ハウジング株式会社	5 戸	4 戸	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 21	0	有限会社当木建設	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					
0	VI - 22	12135	株式会社せらら工房	18 戸	20 戸	9 戸	10 戸	8 戸	7 戸	1 戸	1 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	○	○			
0	VI - 23	0	有限会社藤川建設	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>					



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ - 1	一般社団法人JBN		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10京橋北見ビル東館6階	0355406678
	Ⅷ - 2	一般社団法人全国木造建設事業協会		104-0032	東京都中央区八丁堀3-4-10京橋北見ビル東館6階	0355406678
	Ⅷ - 3	全国建設労働組合総連合		169-8750	東京都新宿区高田馬場2-7-15全建総連会館3F	0332006221
	Ⅷ - 4	神奈川県建設労働組合連合会		211-0045	神奈川県横浜市神奈川区神奈川2-19-3	0454539701
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						4
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

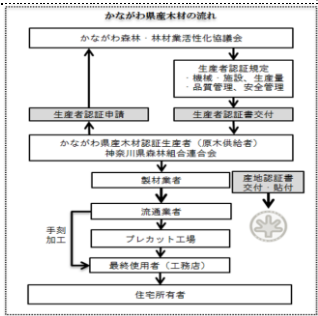
1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわ200年の家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 全木協神奈川県協会	(結成年) 2012年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0217-0103	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・神奈川県は全国的にも地震リスクが高く、防災に対する意識は高い。そのため、耐震等級は「2」以上とする。 ・神奈川県は気候が温暖で夏対策を重視するため、自然風採用の工夫、パッシブデザインの採用、遮熱型LoW-Eペアガラスの採用など省エネ基準+αの配慮を行う。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・都市密集地域も多く都市型災害リスク対策の為、延焼の恐れのある範囲においては防火構造、準防火構造、省令準耐火構造等の一定の防火対策を行う。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・神奈川県の都市部をイメージした「かながわ200年の家E(東部バージョン)」には、防火構造の大目認定工法等を採用などを配慮しながら、外壁に板張りを10㎡以上使用することで木材利用を外部の人にも一目で見えるデザインとする。 ・神奈川県の農村部をイメージした「かながわ200年の家W(西部バージョン)」には、神奈川県産木材の一層の利用促進を図る為、神奈川県産木材を内外装に25㎡以上使用する内外装木質化デザインとする。	◎
④ ①～③の背景	・地域型住宅ブランド化事業から4期を通じてグループでは多くの実績を残しているが、まだ実績が無い構成員もいる。全木協神奈川県協会は従来から組織されている地域大工・工務店のグループであり、構成員間の横の繋がりが強いことが特徴である。流通が前に出ず、地域に住む地域を知り尽くした大工工務店が地域事情に則した地域住宅仕様でかつ取組み易くすること、そして実績のある構成員の力も借りながら早期にノウハウを蓄積しやすくすることを念頭に共通ルールを構築した。その結果住宅の省エネ基準適合や技術力向上のボトムアップに資するものとなる。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・外壁に県産木材を使用することは、周囲の住民に対して周知されることになり木材利用の訴求効果が高い。若い世代に向けても地域材への関心が高まり、構造躯体への利用がより一層増えることで地域林産業等の復権と地域雇用創出へと向かうことになる。一方、消費者が持つ耐久性や防火性能への不安に対して、十分なメリットや性能の担保、施工方法を説明していく。 ・神奈川県は他の都道府県に比べ土地の値段が高く、一次取得者には土地からの住宅取得は難しい状況になっている。一方で、空家数は毎年増えており、各市町村でも課題となっている。そこで将来の家賃保証のある定期借家契約をすることで空家を有効活用することが期待できる、JTI(一般社団法人移住生活みかえ支援機構)の適合住宅制度の利用促進を図っていく。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 土合材については神奈川県産木材の桧材(断面寸法120×120)を標準とする。 ・神奈川県産木材の床材および羽目板材の寸法を規格化する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 原則としてB材丸太利用を想定し、神奈川県産木材を利用した構造用合板を24mmは25枚以上、12mmは40枚以上使用する。※資材の供給状況により柔軟に対応する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:  ・グループ内で神奈川県産木材の原木生産者を2社、製材会社を2社とすることで年間の必要生産量と時期を明確化し、資材の安定供給と価格低減を行う。 ・プレカット会社の2社は同じ形式の機械を使用し、相互の補完関係体制を構築する。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:  ・県産木材において構造材の製材会社は神奈川県内で最も安定した品質と供給体制が整っている1社に絞り、調達事務が最合理化している。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容:  ・役員会にて生産の合理化等を検討している。役員会にはグループ内の班長等から上がる意見を議題にし、構成員の意見を反映している。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:  ・事務局は流通会社ではないので直接生産の合理化には関わらないが、構成員からの要請で生産の合理化等に向けて必要な研修や勉強会を事務局が企画・実施している。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:  ・プレカット工場はAQ認証工場とする。 ・手刻みの場合は大工技能士資格者もしくは大工経験10年以上の者とする。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:  ・社内検査員は社内常勤社員の建築士等の有資格者とし、「いえもりかるて」に明示。 ・既存住宅現況技術者などインスペクター資格の取得を奨励し、新築時から定期点検や劣化診断などのポイントを意識した体制を予め構築する。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:  ・神奈川県産木材の構造材及び羽目板材、床材については一式計上とせず、数量を明確化して見積もり・積算を行う。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:  ・県が主催する住宅協議会の委員として定期的な意見交換を行っている。 ・年一回程度、消費者向け、会員工務店向けに地域材の伐採現場、構成員である製材・プレカット事業者の工場・共通ルール使用の住宅の建築現場の見学会を開催する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	・生産された住宅をグループの「施工事例集」として共通フォーマットで作成し、消費者の他、地方自治体や関係団体に配布する。 ・県の行っている防災対策活動に協力をし、災害協定を軸とする定期的な意見交換と資材確保と職人整備体制の定期報告を通じて生産体制の整備を進めていく。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわ200年の家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 全木協神奈川県協会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0217-0103	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 使用する住宅履歴情報は共通IDで管理されている(一社)JBNの「いえもりかるて」のみを使用し、規定の維持管理計画書フォーマットで診断・点検方法について共通して行う。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: (一社)JBNの「いえもりかるて」	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の社内で「いえもりかるて」管理者が行う。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・30年)の点検の実施と完了報告の義務化。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: (一社)JBNの「いえもりかるて」にて実施確認を行う。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 県主催の住まい関連イベント等に参加し、住まいの管理勉強会等を実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 県主催の住まい関連イベント等に参加し、木工体験やマイ箸づくり、塗装体験といった催しを実施する。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 県主催の住まい関連イベント等に参加し、住まいの相談会等を実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2か月に1回以内の頻度で、「グリーン化部会役員会」を開催し、より効率的で共通化できる維持管理についても検討を行う。	◎
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建物の引き渡し時に「住まいの管理手帳」冊子をお客様に配布し説明をする。季節ごと、経年毎の基本的な家の維持管理手法を理解し実施していただく。	◎
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「グリーン化部会役員会」にて構成員の所属していた班内からバックアップ工務店を選定する。必要に応じて事務局や役員会社が更にバックアップを行う。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 瑕疵担保保険法人から講師を招き事故事例などから学ぶ勉強会を実施する。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 認定住宅施工経験会社を「班長」とする10社程度の「班制」をとり、未経験工務店への随時バックアップ体制となっている。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 未経験工務店等で共通ルールとした建物仕様や外部設計委託先、新たな技術資格等を通じて受注体制を強化し実績を上げ、その結果グループ内で供給される住宅を2倍程度に増やす。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 災害協定の枠組みで構成された「まちの救助隊」の構成員を増やし、技術力向上の為の育成の場として発展させていく。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 班内のコミュニケーションを強化し、社員レベルの交流も促進することでより実務的なQ&Aが担当レベルでもなされることで無駄が解消され、合理化への取り組みに繋げていく。	○
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 550 今年度の参加目標人数 250	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 550 今年度の参加目標人数 250	◎
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 本協会構成団体である神奈川建設労働組合連合会・神奈川県木造住宅協会が開催する省エネ技術講習会の会場数・回数を増やし、広く内外の関係団体に周知する。	◎
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: (一社)JBNが取得予定の外壁板張り準耐火構造の大臣認定工法を導入する。	◎
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 昨年度に引き続き、(一社)JBNが取得予定の外壁板張り準耐火構造の大臣認定に向けて住宅・木材技術センターにて実験を行い地術開発を行っている。	◎
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	◎
・平成28年度省エネ基準講習会、住宅版BELS講習会、省エネ施工技術講習会、省エネ設計技術講習会、省令準耐火構造、その他関連講習会等を実施する。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわ200年の家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 全木協神奈川県協会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0217-0103	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		
a	◎、○ 記入欄	
① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	【東部エリア】主要構造材に神奈川県産材を20%以上使用し、その他の主要構造材については全て合法木材とする。また、外壁については、かながわ県産木材の板を10㎡以上使用する。 【西部エリア】主要構造材に神奈川県産材を40%以上使用し、その他の主要構造材については全て合法木材とする。また、内外装については、かながわ県産木材を25㎡以上使用する。 ※東部エリアにかながわ200年の家西部エリア仕様を建築すること、またその逆も妨げない。	◎
② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input type="checkbox"/> 50%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 80%以上	
③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 主要構造材 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材   間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材   枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材   壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している	◎
④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	1) 流通構成員や施工構成がすでに保有する在庫品の木材や施工指定・保有の木材など、一部原木や流通グループを介さない(手刻み)で調達を行う場合がある。その場合は出荷者による合法性の証明によって代替する。 2) 原木の一部においては、国有林の競争入札によって原木の調達を行う場合がある。その際、原木の出荷証明の取得は無い。 3) 合法木材の一部においては、原木供給事業者が海外であるなど、産地・出荷者が多岐にわたること、伐採時期等により原木供給者の特定が困難な場合がある。このため、グループ指定地域材に関しては、登録構成員である最終納入事業者による合法性の証明書をもって、森林に関する法令を遵守し、合法的な手段によって産出された木材であることを示すとする。	
b		
①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・地域材(神奈川県産材)の製材会社が2社の為、情報把握・共有は容易となっている。	◎
①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ・工務店グループから直接窓口となっている流通2社の定期的な情報交換で行う。	◎
② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・工務店グループから直接窓口となっている流通2社の定期的な情報交換で需給予測を行う。	◎
c		
①-1 畳の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)   枚	
①-2 和瓦の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:   坪	
①-3 襖の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)   枚	
①-4 障子の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)   枚	
②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
d		
① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・将来の家賃保証のある定期借家契約をすることで空家を有効活用することが期待できる。JTI(一般社団法人移住みかえ支援機構)の適合住宅制度の利用促進。	○
③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・「かながわ200年の家E」の外壁板張りの住まいを増やすことで、日本の街並みに一定の統一感が生まれる。	○
④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ・「かながわ200年の家W」の内外装に杉・桧といった材料が見え掛かりで使用されることで、自然素材の和の空間が生まれる。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		
東日本大震災の復興に資する取組	・東日本大震災被災地の復興支援として、地域材以外の材料について被災地のものを積極的に採用する。 1) 製材品、集成材   2) 構造用合板 ・2014年の神奈川県との応急仮設住宅建設に係る災害協定締結後、連携体制の確立、応急仮設住宅建設実施訓練に取り組んでいる。 また、昨年神奈川県とは被災住宅の「応急修理」と「障害物除去」の協定も追加で締結した。	○
平成28年熊本地震の復興に資する取組	・熊本地震直後、当協会本部である(一社)全国木造建設事業協会(略称:全木協)が熊本県と応急仮設木造住宅建設に関する協定を締結した。応急仮設住宅の他、集会所の建設を全木協で行う事になった。全木協神奈川県協会では資材や支援金を送った他、全木協へ応急仮設住宅等の建設の協力・支援の申し出を行い、連絡を待っている。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) かながわ200年の家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 全木協神奈川県協会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0217-0103	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴                  ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。                  ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>1. 認定低炭素住宅                  1) グループ共通ルールの長期優良住宅の仕様を踏襲した、認定低炭素住宅。地域材活用とする。                  2) 耐震等級は「2」以上とする。                  3) 認定は低炭素住宅のみとする(耐震等級については長期優良認定、性能表示制度利用が望ましいが、建築士による確認でも可とする)。</p> <p>2. ゼロ・エネルギー住宅                  1) グループ共通ルールの長期優良住宅の仕様を踏襲した、ゼロ・エネルギー住宅。太陽光発電を除くエネルギー削減率(R0)を30.9%以上とする。                  2) 耐震等級は「2」以上とする。                  3) 住宅版BELS認証を取得する。                  4) その他の認定は長期優良住宅・低炭素住宅いずれかとする(耐震等級については長期優良認定、性能表示制度利用が望ましいが、建築士による確認でも可とする)。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かながわ200年の家	(地域型住宅供給対象地域) 神奈川県、東京都	
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 全木協神奈川県協会	(結成年) 2012年	
3. グループ代表者名(必須)	青木 哲也	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社青木工務店	VI-1	
6. グループ事務局事業者名(必須)	神奈川県建設労働組合連合会	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	
8. グループ事務局郵便番号(必須)	221-0045	VIII-4	
9. グループ事務局事業者所在地(必須)	神奈川県横浜市神奈川区神奈川12-19-3		
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0454539701	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	soga@kenseturoren.or.jp	0454539705	
13. グループ事務局担当者名(必須)	曾我 勇氣		
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>		
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)			
様式2-2(I)原木供給(共通)			
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)			
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)			
様式2-2(IV)プレカット(共通)			
様式2-2(V)設計(共通)			
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)			
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)			
様式2-2(VII)木材を扱わない流通			
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)			
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)			
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)			
様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要)			
様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)			
別添様式(H28、H25省エネ基準)			
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
定款・規約	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>		
その他(書類の種類を以下に記載) 種類:			
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>		
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点		
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認念書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>		

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。